

市長の財政方針

我が国の経済の動向をみますと、景気は穏やかに回復しつつあります。先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されます。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要があります。

また、我が国の財政状況は、平成25年度一般会計における公債依存度が46.3%となり、平成25年度末の普通国債残高も750兆円に達する見込みであるなど、危機的状況が続いており、債務残高の対GDP比も、主要先進国の中でも一際厳しい状況となっております。

一方、本市の状況を概観しますと、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る目安となる自主財源比率は、平成24年度決算においては62.6%（前年度比1.2%増）と若干改善されたものの、財政構造の弾力性を測る経常収支比率については94.9%（前年度比1.7%減）と依然として高く、財政構造の硬直化が続いており、社会経済情勢の変化に即応することが難しい状況となっております。さらに、福祉や医療に係るいわゆる社会保障関係経費の増加傾向に歯止めのかからない中で、土地開発公社の経営健全化、生活都市基盤の整備・更新、少子高齢化対策、教育環境の整備、産業振興施策の充実などの課題が山積しております。

このような状況のもと、多様化・高度化する行政需要に応えるため、平成20年度から本格的に導入を図った行政評価の3つの目的である「効率的で質の高い行政の実現」「成果重視の行政の推進」「市民に対する説明責任の履行」を念頭に、既成概念にとらわれることなく、引き続き積極的に行財政改革に取り組むとともに、本市のまちづくりの基本を示した第4次川口市総合計画の4つの基本理念である「人間性の尊重」「市民との協働」「環境との共生」「人づくり・ものづくりの継承と発展」を念頭に、「緑 うるおい 人 生き活き 新産業文化都市 川口」の将来都市像の実現に向け引き続き努力して参ります。